

日本共産党の山本伸裕です。委員会提出議案 3 号、川辺川ダム建設を含む球磨川流域の抜本的治水対策に関する意見書について反対致します。

この意見書は、これまで協議されてきた川辺川ダムによらない治水策という立場を転換し、川辺川ダム建設を含む抜本的な治水対策を講じるよう求める内容であります。

反対の理由の第一は、もしも川辺川ダムが存在した場合、洪水被害を軽減できた可能性があったと結論付けた球磨川豪雨検証委員会の検証結果そのものに対する疑念であります。川辺川ダムが存在したとしても、それぞれの地点のピーク流量の時間やダムからの影響が及び始める時間などを考慮すると、ダムがあってもほとんど関係なかったと言う専門家の分析もありますし、そもそも検証結果は、住民が本当に知りたいことにこたえておりません。今回の豪雨災害は、球磨川・川辺川流域の各雨量観測所でいずれも過去最大の降雨量を記録していますが、特徴的なのは川辺川ダム建設予定地上流付近では他の地点に比べて相対的に雨量が少なかったという点であります。例えば 12 時間雨量で比較した場合、多良木観測所では過去最高の雨量を記録した昭和 57 年洪水の約 1.8 倍、神瀬観測所で 2.1 倍、まさにとてつもない雨量を記録しているのに対して、川辺川上流域の久連子観測所はほぼ 1 倍であります。検証委員会では、今回の豪雨災害では川辺川ダムがあったとして緊急放流という事態には至らなかった、とのことでありますけれども、もしも川辺川流域でほかの地域と同じように、過去最大規模を大幅に上回るような雨が降っていたらどうだったのか、川辺川ダムが洪水調節機能を失って緊急放流という事態になったらどんなことになるのか、こうした心配の声も当然出てくるわけがあります。また、今回は 7 月 3 日、4 日に記録的豪雨が発生した後も、約 2 週間にわたって断続的に強い雨が続きましたが、これがもし逆のパターンで、長雨が続き後に記録的豪雨が発生したとしたら、ダムは満水、事前放流もできない状況のもとで大雨が降ったらどういう事態になるのか、こうした心配も当然ながら出てきます。要するに、ダムができれば確かに被害軽減に役に立つことがあるかもしれないけれども、逆にどういう場合に役に立たなくなるのか、あるいはダムがあることによって新たな危険、リスクは生じないのか、こういうことが知りたいわけがあります。検証というのは、一つの仮説を立証することだけが役割ではありません。様々な事態を想定してその場合はどうなるのか、メリット、デメリット、限界、リスクは何か、そのことを確かめることが必要であります。説明によると、検証結果に基づいて今後の治水対策のあり方を検討していく、とのことでありますが、しかしこの意見書に見られるように早くも、もはや結論は定まったといわんばかりの勢いで、川辺川ダム建設を含む治水対策と

いう流れが作られていることに強い危惧を抱くものであります。思い起こすべきは、川辺川ダム建設の是非をめぐって地域の中に対立と分断が持ち込まれてしまった歴史的事実であります。1995年に設置された川辺川ダム事業審議委員会は、その構成が今回の検証委員会と同様、流域住民やダムに否定的な意見を持つ有識者が排除された形で構成され、川辺川ダム建設は妥当であるという結論を出しました。ところがその後川辺川ダム建設に反対する農民、漁民、住民の世論と運動が高まり、住民討論集会の開催などを経てダム建設中止が県民、流域住民の圧倒的意見であるということが示されていきました。治水対策にどのような結論を出すのか、その議論の中心には、これからも球磨川、川辺川とともに暮らしていく流域住民が座るべきであり、現段階においてはその判断材料として、今回の豪雨災害について一つの検証結果がまとめられたという段階に過ぎません。そういう点で今回このような意見書を決議するのは拙速であるということを指摘したいと思います。

第二点目の問題として、たとえ仮に川辺川ダムを含む治水対策という方向が定まったとしても、現状はダムが存在しないわけで、これからもいつ怒るか分からない豪雨災害のことを考えるならば、いまできる治水対策、すなわちダムなし治水に最大限の力を傾注しなければならないという点です。ダムを作るからといって河床掘削や堤防強化、遊水地設置などの予算が減らされてしまうなどということがあってはなりません。なぜこうした点を強調するかといえば、12年前にダムによらない治水を追求するという方向性が定まったにもかかわらず、国土交通省は当面の河川整備目標と計画を定める河川整備計画を策定せず、また人吉市などから繰り返し河川管理責任者である国土交通省に対し、人吉市街地を流れる球磨川に堆積した土砂の撤去、あるいは堤防のかさ上げなどの要望が出されていたけれども、ほとんど実施されてこなかった事実があるからであります。例えばかつて人吉水の手橋上流側に、木山の淵という深さ4、5メートルはあろうかという淵があり、以前は子どもたちはそこから飛び込んで遊んでいたそうですが、土砂がたまって淵がなくなってしまった。また以前は質のいい川砂が取れていたことから、市街地に堆積する砂利を採取する業者がいたけれども、河川管理者である国交省が採取を禁止したからとることができなくなった、昔に比べると3メートル以上は川底が浅くなったんじゃないか、カヌーの練習も底がつくようになってできなくなった、などなどのお話もこもごも伺いました。もちろん河床掘削、堤防強化、かさ上げ、遊水地などが実現したからといって、今回の水害が防げたかというところではないかもしれませんが、しかしたとえわずかであっても洪水被害を軽減できる可能性があるのであれば、今できること、やるべき対策を実施する。こうした姿勢を国交省は持つべきではなかったのでしょうか。こうした反省の上で国土交通省は、ダムが存在しない場合はダムなし治水を追求する以外にないわけですから、そこに全力をあげていただきたいと思えます。また、もし仮に流水型ダムの建設という選択になるならば、測量、設計から始めなければなりません。漁

業補償の合意や環境アセスの実施、そして水没予定地の活用も含めて地域振興に頑張っている五木村をまたしても翻弄するののかという問題をどう解決するのかなど、数々の課題難題をクリアしなければなりません。仮にダム建設を含むという方向性はスピード感を持って決定したけれども、治水対策の完了までには結局一番時間がかかりましたということになりかねません。知事は、絶対に今回のような犠牲を生まない治水対策を必ずやり遂げるんだと力をこめておられます。いつ起こるかも分からない災害に向け、いまできる対策を積み上げていくこと。そのための予算を後回しにしないこと、そのことを強く求めるべきであります。

三つ目の問題は、ダムを含む治水は環境に深刻な影響を及ぼしかねないという問題であります。九州大学の島谷教授らによる論文ではこのように強調されています。球磨川・川辺川の清流、美しい渓谷、青井阿蘇神社や城跡としての歴史的な環境、温泉などはこの地域を代表する地域資源であり、その地域資源を活用することにより地域の持続的発展が後押しされる。治水対策によりこれらの魅力が損なわれてはならない。治水対策を進めることによって、地域資源の魅力が却って強化される治水対策とすべきだと。そして川辺川ダムに関しては、貯留型のダムは環境への影響が大きく現実的でない。流水型のダムであっても環境に対する十分な配慮が必要であると指摘されています。もちろん人命最優先に治水対策を考えなければならないのは当然であります。しかし球磨川の成り立ち、地域経済や人々の暮らしとのかかわりの大きさ、深さを知れば知るほど、球磨川・川辺川の清流を守り未来に引き継がねばならないという思いに駆られるのは多くの方々も同様ではないかと思えます。球磨川が人吉地域経済に及ぼす影響についての調査報告書というレポートを読みました。就業構造、市民所得、自治体の財政収入、市民生活環境に球磨川がいかに大きな影響を及ぼしているかということが紹介されています。古いレポートですが、基本的な構造の理解は現在においても共有できるのではないかと思えます。ダムによって清流川辺川、球磨川が環境が壊れてしまったら、市民生活、地域経済、人口、自治体財政にも影響が及ぶ事は必至であり、これも十分検証されなければならない問題であります。たとえ流水型ダムであっても、流速の低減による土砂堆積の増加、それにとまなう生態系の変化や災害リスクの増大など、やはり環境を不可逆的に破壊してしまうことを強調しておきたいと思えます。

以上のような点が意見書に反対する理由であります。いずれにせよこれから治水のあり方について検討する場が作られていくわけであります。ぜひ住民の民意というものを十分に汲み取って対策を講じていただくよう求めまして討論を終わります。